

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

広島県 庄原市

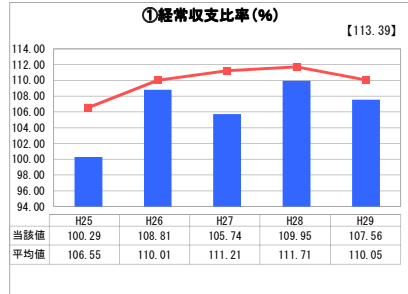
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分                         | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------------------------------|--------|
| 法適用       | 水道事業        | 末端給水事業 | A6                             | 非設置    |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円) |        |
| -         | 72.67       | 74.48  | 3,720                          |        |

| 人口(人)     | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )   |
|-----------|--------------------------|----------------------------|
| 36,275    | 1,246.49                 | 29.10                      |
| 現在給水人口(人) | 給水区域面積(km <sup>2</sup> ) | 給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 26,746    | 118.37                   | 225.95                     |

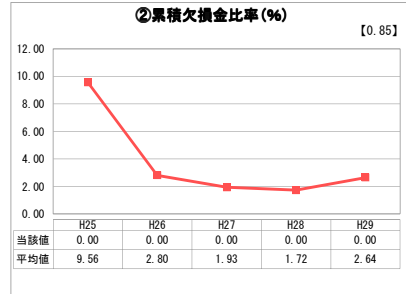
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

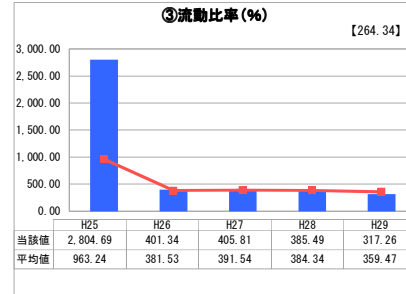
## 1. 経営の健全性・効率性



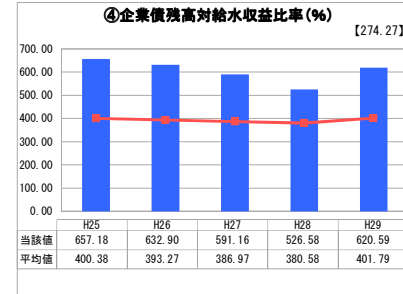
「経常損益」



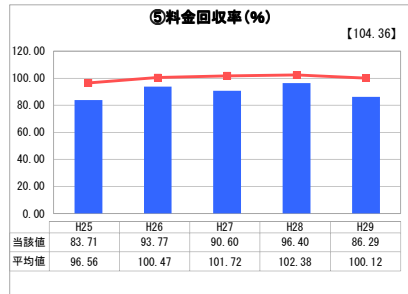
「累積欠損」



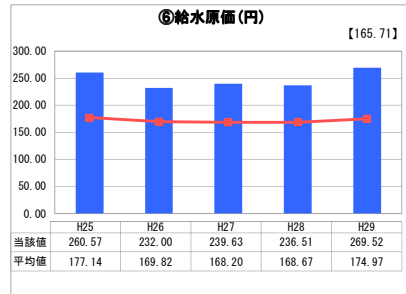
「支払能力」



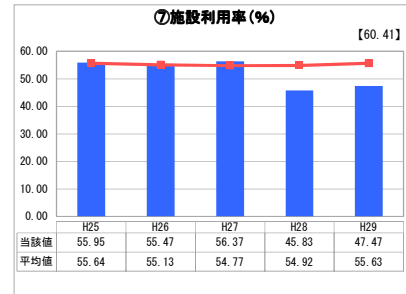
「債務残高」



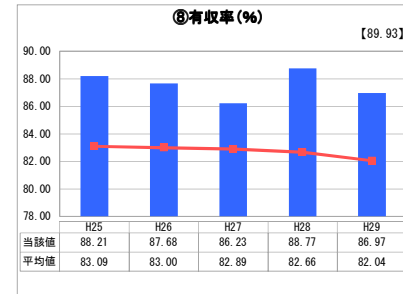
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

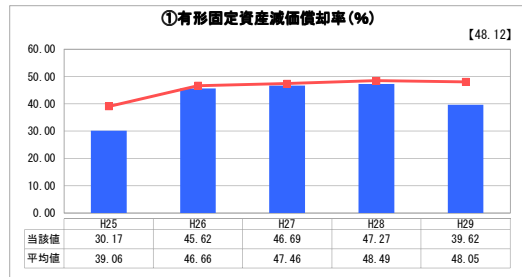


「施設の効率性」

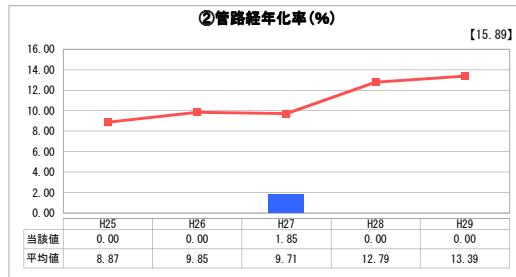


「供給した配水量の効率性」

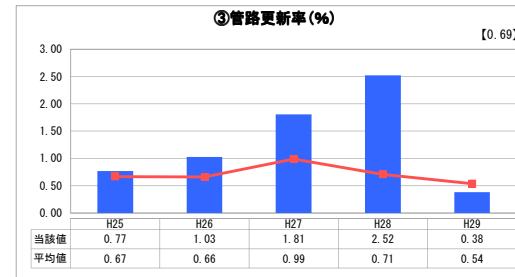
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を超えているものの、昨年度よりも2.39ポイント減少しており、類似団体の平均と比較しても経常収益が少ない傾向にあるため、更なる事業の効率的な運営に努めていくものとする。

② 累積欠損金や不良債権は発生していない。

③ H26年度以降、地方公営企業会計制度の改正を受けて流動比率は大きく減少しており、平成29年度末には類似団体平均値を下回ったものの、短期的な債務返済能力は未だ十分であると見込まれる。

④ 給水収益と比較した企業債残高の割合は類似団体平均値の154%となっており、投資規模に見合った給水収益を得ることができていない状況にある。

⑤ 料金回収率は100%を下回っており、給水収益だけでは給水に係る費用を賅っておらず、一般会計からの繰入金等によって収入不足を補填している。

⑦ 施設利用率は類似団体平均の85%となっているため、施設のダウンサイジングも含めた施設利用の効率化を検討していく。

⑧ 有収率は類似団体平均を大きく超えているものの、昨年度と比較すると1.8ポイント減少しているため、有収率を向上させるため管路更新を適切に進めていく。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、7.65ポイント減少した。これは、H29年度から簡易水道事業と統合したことによるものであり、施設の老朽化に合わせて更新を行っていく必要がある。

② 昨年度と同様に管路経年率は0%になったが、今後経年率が上昇することも考えられるため、効率の良い更新計画に取り組む必要がある。

③ 本市水道事業は、法定耐用年数の1.5倍を経過する前に更新することを施設更新方針としているが、平成29年度において、簡易水道事業と統合することで管路更新率が2.14ポイント減少し、本市の掲げる更新ペース目標の1.66%を大きく下回った。そのため、今後は旧簡易水道事業を中心に、老朽管路の発生を抑制するため、施設更新方針に沿った適切な管路更新に着手していく。

### 全体総括

本市水道事業は黒字経営を継続しているものの、一般会計からの繰入金によって経費の一部をまかなっている状況にある。H29年度から、簡易水道事業と経営統合したことで、給水に係る費用や施設の更新・修繕等に係る費用が増大するため、今後、内部留保金の取崩しが加速していくものと予想される。

また、本市水道事業は水道施設の更新時期を迎えているため、重要施設の耐震化やダウンサイジングの実施も含めた、効果的な施設更新を進めていく必要がある。

今後も健全な経営を続ける為に、水道料金改定や一般会計繰入金の見直しなど、経営改善に向けたより一層の取組みを検討していく。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。